



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社  
 コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,108	△12.7	360	△28.1	478	△18.8	△1,342	—
2020年3月期	35,651	△1.4	502	△14.6	588	△12.0	381	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,025百万円 (—%) 2020年3月期 308百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△164.80	—	△9.2	1.6	1.2
2020年3月期	47.08	—	2.5	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,605	14,048	47.0	1,708.14
2020年3月期	30,956	15,226	48.8	1,857.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,922百万円 2020年3月期 15,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	68	△1,247	672	4,575
2020年3月期	727	△856	△244	4,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	34.0	0.9
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	81	—	0.6
2022年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		43.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.9	400	10.9	450	△5.9	300	—	36.80

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,781,000株	2020年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	630,321株	2020年3月期	651,746株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,142,983株	2020年3月期	8,113,235株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 監査等委員会設置会社への移行および委任型執行役員制度の導入について .....	20
(2) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による全国的な社会経済活動の制限により急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。先行きについては持ち直しの動きが見られるものの、足下では再び感染が拡大するなど収束の目途は立っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないように、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております国内の印刷業界につきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。

このような状況に加えまして、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。顧客工場における生産調整により、当社から供給する製品パッケージなどの産業用資材の減産や出荷減少、顧客における社内広報活動および販売促進活動の中止・延期による社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物の減少、特に安定的な受注が見込める定期刊行物の減少が業績に大きく影響しました。また、当社グループにおける営業活動は対面による訪問活動を基本としておりますが、顧客におけるテレワーク勤務の浸透により訪問機会（接触機会）の減少を余儀なくされました。

顧客における社内広報活動および販売促進活動は徐々に回復傾向にありますが、一方では景気減速による予算削減や媒体のデジタル化（紙離れ）が一層進むなど、大変厳しい状況で推移しております。

このような状況でありますますが業績を向上させるべく、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創出する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。営業活動においても訪問営業を基本としつつ、リモートでの活動も強化しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は311億8百万円（前期比12.7%減）となりました。利益面では、当社における役員報酬の減額やマネジメント手当（役職手当）の減額、生産設備の統廃合、交際費や旅費交通費などの経費削減に取り組みしました結果、営業利益3億60百万円（前期比28.1%減）、経常利益4億78百万円（前期比18.8%減）となりました。

なお、特別損失に当社関西地区などにおける固定資産除売却損1億41百万円、同じく当社が関西地区で保有する固定資産（土地、建物等）における減損損失2億72百万円、特別退職金として希望退職者の募集に伴う特別退職金及び再就職支援費用5億94百万円などを計上するとともに、繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額7億22百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は13億42百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億81百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### （印刷セグメント：印刷事業）

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低迷が続く大変厳しい状況の下、生産性向上やコスト削減に加え、顧客価値を増大させるソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたワンストップソリューションの提供に注力しました。

しかしながら、前述の通り厳しい市場環境により、売上・利益の両面で苦戦を強いられました。また、新型コロナウイルス感染症による影響により、顧客における販売促進支援などを目的とするイベントプロモーション受託が低迷するなど、紙媒体以外の領域においても影響を受けました。

その対策として、オンラインイベント受託や動画制作などの非接触型プロモーションの提案のほか、デジタルマーケティングを活用した販売活動を強化しました。顧客における業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」は当社ホームページのほか、各種検索サイトやWEB展示会などを通じた販売促進活動を積極的に行い、遠隔地からもオンラインで商談から成約までを行いました。社内体制においては、顧客情報の共有などを効率的に行うデジタルトランスフォーメーションを推進しました。

同時にデジタル化の進展に伴う受注内容の変化に対応するため、全体最適による生産設備の見直しを含め、固定費削減による低コスト生産体制の整備を進めております。関東地区では鳩ヶ谷物流センターの稼働を停止し、

同拠点における業務を小牧物流センターへの集約及び外部への業務委託を行いました。関西地区では輪転印刷機を廃止し、他地域の生産拠点や外部への業務委託を行うとともに、医薬部外品及び化粧品の製造販売認可を活用したパッケージング受託など、成長分野であるロジスティクス事業への事業転換を行っております。

#### (印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

半導体関連マスク事業では、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でありました。第1四半期連結会計期間においては、自動車メーカー各社での減産方針にて車載向け製品の出荷減少がありましたが、第2四半期連結会計期間以降は徐々に回復し、下半期は堅調に推移しました。また、年間を通じまして、第5世代移動通信システム(5G)の需要や企業でのテレワークの浸透によるパソコンなどのデジタル情報端末や周辺機器への需要を取り込んだため、増収増益となりました。

同事業におきましては海外事業を強化しております。本年度からPROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. が新たに連結範囲に加わっております。また、2020年1月に設立されたTOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. は、生産設備の設置を完了し、操業を開始いたしました。今後も東南アジア諸国における新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響を注視しつつ、速やかな事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は200億14百万円(前期比13.4%減)、営業利益は2億50百万円(前期比13.1%増)となりました。

#### (物販セグメント：物販事業)

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行っております。

当連結会計年度では、顧客である印刷会社からの受注減少に加えまして、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。第4四半期連結会計期間においては、ものづくり補助金制度を活用した設備投資需要の取り込みのほか、販売促進イベントを開催して挽回に努めましたが、通期においては資材販売と機械販売の両面において減収となりました。

利益面では減収による影響のほか、利益率の高い自社ブランド製品の販売が低調に推移したため、交際費や旅費交通費などの経費削減を徹底的に行いましたが、利益の確保にも苦戦を強いられました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は117億35百万円(前期比11.1%減)、営業利益は99百万円(前期比62.5%減)となりました。

#### (次期の見通し)

国内印刷市場の縮小や新型コロナウイルス感染症による景気減速の影響は当面続くものと予想しております。当連結会計年度においてはその対策として、苦渋の決断にて希望退職者の募集を実施するとともに、生産設備の見直しなどによる固定費削減を推進し、売上減少に耐えうる組織体制への整備を行いました。

次期においては、当社がめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めてまいります。

コア事業における競争力の強化では収益性の向上をめざし、事業別に以下の取り組みを進めております。

印刷事業では、デジタル化の進展による紙媒体の縮小(紙離れ)による受注内容の変化に対応してまいります。多様化している当社の製品やサービスについて事業区分を再定義し、各々の収益性や成長性を見極め、更なる事業強化と成長分野への積極投資を行います。また、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の追求、ビジネスモデルにマッチした製造体制の再構築、子会社との連携などを進めてまいります。

半導体関連マスク事業では、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社における人材交流や情報共有による課題解決を図るほか、共同研究開発プロジェクトによる新製品開発などを組織的に進めてまいります。

物販事業では、印刷事業同様に厳しい環境下ではありますが、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア向上のほか、異業種を含めた新規顧客の開拓、利益率の高い自社ブランド製品の販売強化、それを支える人材育成などによる総合力で他社との差別化を図り、売上・利益の確保をめざしてまいります。

新事業開発の強化につきましては、代表取締役直轄の成長戦略本部を新設し、不動産事業開発やM&Aなどの成長戦略について、スピード感をもって進め、新たなビジネスモデルの早期構築をめざします。

事業活動を支える経営基盤の強化については、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの強化のほか、人事制度の充実や働き方改革の推進、SDGsへの取り組みなど、全事業の根幹となる企業力の育成をめざします。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高320億円、連結営業利益4億円、連結経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、投資有価証券などが増加いたしましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億50百万円減少し、296億5百万円となりました。

負債の部は、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金などが増加いたしましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務、リース債務、退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、155億57百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ11億78百万円減の140億48百万円となり、自己資本比率は47.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少し、45億75百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失5億6百万円、退職給付に係る負債の減少3億33百万円、仕入債務の減少6億52百万円などに対し、売上債権の減少6億72百万円や減価償却費8億64百万円などがあったため、68百万円の収入（前期は7億27百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億81百万円などがあったため、12億47百万円の支出（前期は8億56百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出4億28百万円、配当金の支払額97百万円があったものの、短期借入金の増加（純増額）9億円や長期借入金の増加（純増額）3億2百万円などがあったため、6億72百万円の収入（前期は2億44百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	48.4	47.9	48.8	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	25.5	17.2	14.7	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.0	1.9	5.5	71.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.7	67.4	66.6	24.8	2.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定です。これにより年間配当金は1株につき10円となる予定です。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円とし、合わせて16円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社15社（連結子会社11社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

## ①印刷セグメント

## a. 印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行っております。TAKEDA PRINTING (Thailand) CO.,LTD.は、2020年1月にタイに設立され、包装用資材及び印刷物の企画・製造・販売を行っております。

## b. 半導体関連マスク事業

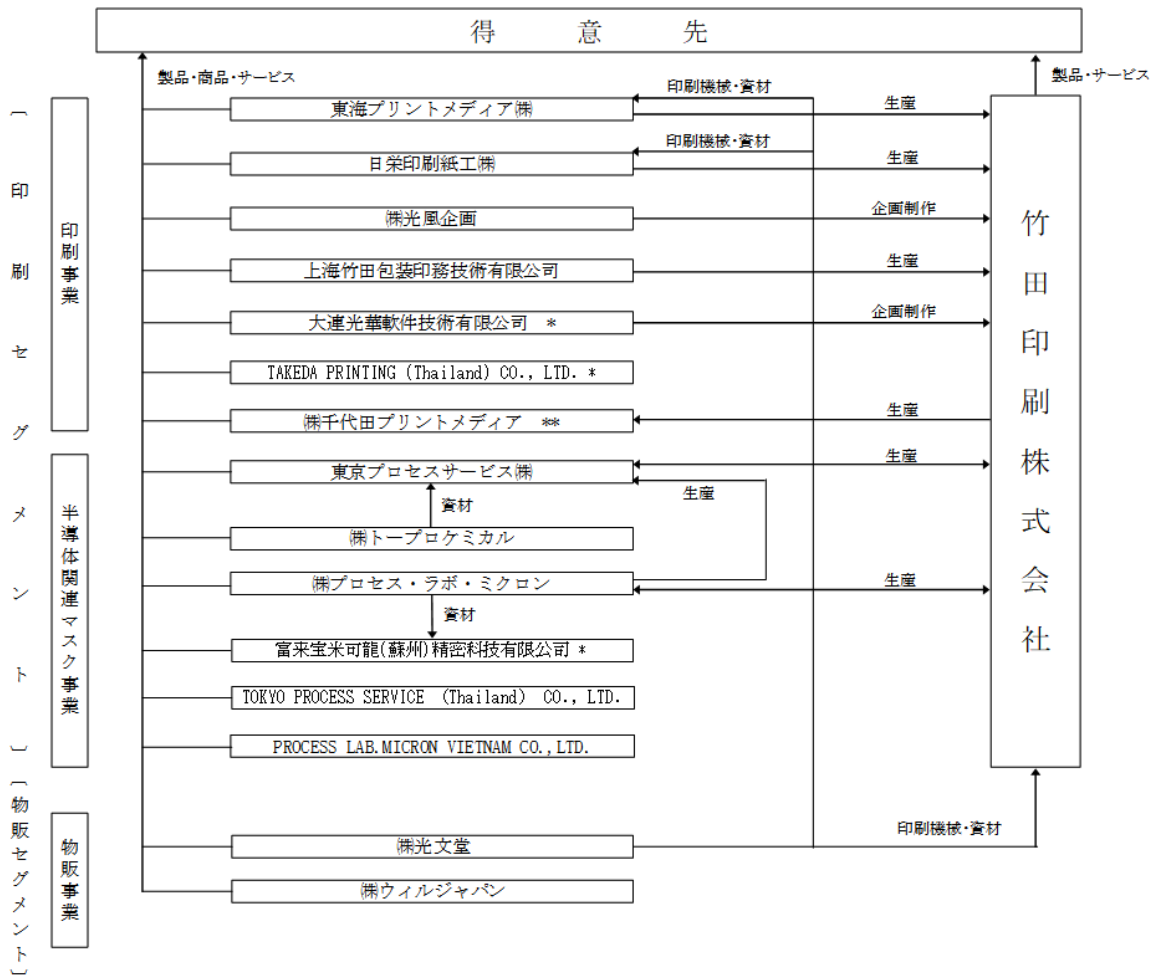
当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用他のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は中国の顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.は、ベトナムの顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.は、2020年1月に設立され、タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造販売を行っております。

## ②物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次頁のとおりです。

当社グループにおける事業の系統図



(注) 1. 無印は連結子会社、\*は持分法非適用非連結子会社、\*\*は持分法非適用関連会社であります。  
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,240	4,853
受取手形及び売掛金	8,540	7,977
有価証券	—	50
商品及び製品	602	510
仕掛品	265	365
原材料及び貯蔵品	290	295
リース投資資産	40	28
その他	888	568
貸倒引当金	△59	△37
流動資産合計	15,809	14,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,345	3,447
機械装置及び運搬具(純額)	512	713
土地	6,371	6,332
リース資産(純額)	1,020	719
建設仮勘定	104	269
その他(純額)	194	205
有形固定資産合計	11,549	11,686
無形固定資産		
ソフトウェア	165	218
電話加入権	13	13
その他	45	37
無形固定資産合計	224	269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001	2,261
長期貸付金	26	11
繰延税金資産	800	191
その他	641	625
貸倒引当金	△97	△74
投資その他の資産合計	3,372	3,016
固定資産合計	15,146	14,972
繰延資産	0	20
資産合計	30,956	29,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,737	3,396
電子記録債務	2,958	2,643
短期借入金	970	1,870
1年内返済予定の長期借入金	305	662
リース債務	321	267
未払法人税等	131	45
未払消費税等	200	177
賞与引当金	468	395
役員賞与引当金	20	12
その他	933	857
流動負債合計	10,046	10,328
固定負債		
長期借入金	1,431	1,377
リース債務	992	702
長期未払金	144	127
繰延税金負債	52	341
退職給付に係る負債	2,839	2,452
資産除去債務	206	210
その他	16	16
固定負債合計	5,683	5,229
負債合計	15,729	15,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,795	1,793
利益剰余金	11,482	9,977
自己株式	△479	△463
株主資本合計	14,736	13,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	721
為替換算調整勘定	1	△17
退職給付に係る調整累計額	△45	△26
その他の包括利益累計額合計	364	677
非支配株主持分	126	125
純資産合計	15,226	14,048
負債純資産合計	30,956	29,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	35,651	31,108
売上原価	29,122	25,210
売上総利益	6,528	5,898
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	6,529	5,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	606	548
役員報酬及び給料手当	2,837	2,671
福利厚生費	495	468
賞与引当金繰入額	244	207
役員賞与引当金繰入額	20	12
退職給付費用	169	139
旅費交通費及び通信費	388	279
貸倒引当金繰入額	16	3
減価償却費	174	178
その他	1,074	1,027
販売費及び一般管理費合計	6,027	5,538
営業利益	502	360
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	48	47
受取賃貸料	37	39
貸倒引当金戻入額	21	21
雇用調整助成金	—	66
その他	32	41
営業外収益合計	147	222
営業外費用		
支払利息	29	26
賃貸費用	9	17
為替差損	7	8
控除対象外消費税等	—	24
その他	14	28
営業外費用合計	60	105
経常利益	588	478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	16
投資有価証券売却益	50	—
事業譲渡益	—	25
その他	0	—
特別利益合計	56	41
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	8	141
投資有価証券評価損	14	14
関係会社株式評価損	1	—
会員権評価損	10	—
減損損失	—	272
会員権売却損	11	0
特別退職金	—	594
その他	9	3
特別損失合計	55	1,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	589	△506
法人税、住民税及び事業税	200	109
法人税等調整額	1	722
法人税等合計	202	832
当期純利益又は当期純損失(△)	387	△1,338
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	381	△1,342

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	387	△1,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	313
為替換算調整勘定	△5	△19
退職給付に係る調整額	136	19
その他の包括利益合計	△79	313
包括利益	308	△1,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302	△1,028
非支配株主に係る包括利益	5	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,800	11,230	△512	14,456
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
自己株式の処分		△5		33	27
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	252	33	280
当期末残高	1,937	1,795	11,482	△479	14,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	618	7	△182	443	124	15,023
当期変動額						
剰余金の配当						△129
自己株式の処分						27
親会社株主に帰属する当期純利益						381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	△5	136	△79	2	△77
当期変動額合計	△211	△5	136	△79	2	202
当期末残高	407	1	△45	364	126	15,226

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,795	11,482	△479	14,736
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
連結範囲の変動			△65		△65
自己株式の処分		△2	△0	16	13
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,342		△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	△1,505	16	△1,491
当期末残高	1,937	1,793	9,977	△463	13,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	407	1	△45	364	126	15,226
当期変動額						
剰余金の配当						△97
連結範囲の変動						△65
自己株式の処分						13
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	313	△19	19	313	△0	313
当期変動額合計	313	△19	19	313	△0	△1,178
当期末残高	721	△17	△26	677	125	14,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	589	△506
減価償却費	848	864
減損損失	—	272
投資有価証券評価損益(△は益)	14	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	—
固定資産除売却損益(△は益)	1	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	△333
受取利息及び受取配当金	△56	△53
支払利息	29	26
為替差損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	22	672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△400	△652
未払消費税等の増減額(△は減少)	96	△20
特別退職金	—	594
その他	△105	△90
小計	877	808
利息及び配当金の受取額	57	54
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△178	△174
特別退職金の支払額	—	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△173	△0
定期預金の払戻による収入	188	—
有形固定資産の取得による支出	△732	△1,181
有形固定資産の売却による収入	42	68
無形固定資産の取得による支出	△78	△97
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	53	—
貸付けによる支出	△202	△26
貸付金の回収による収入	99	5
その他	△44	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△1,247

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	900
リース債務の返済による支出	△354	△428
長期借入れによる収入	900	670
長期借入金の返済による支出	△631	△367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△125	—
配当金の支払額	△129	△97
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377	△529
現金及び現金同等物の期首残高	5,341	4,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
現金及び現金同等物の期末残高	4,963	4,575



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、デット・エクイティ・スワップを2021年1月に行ったことにより、同社の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することになったため、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症についてはワクチン接種が始まったと言え、変異ウイルスに流行の主体が移りつつあり、収束時期等については依然として不透明な状況にあります。このような状況の下で、新型コロナウイルス感染症が当社グループにどのような影響を及ぼすか予測することは困難ではありますが、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌連結会計年度においても影響は継続するものと見込み、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,097	12,554	35,651	—	35,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	645	650	△650	—
計	23,102	13,199	36,302	△650	35,651
セグメント利益	221	265	486	15	502
セグメント資産	23,307	8,016	31,323	△366	30,956
その他の項目					
減価償却費	782	68	851	△2	848
のれんの償却額	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	940	54	994	△8	985

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△366百万円は、セグメント間債権の相殺消去△737百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産371百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,007	11,101	31,108	—	31,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	634	641	△641	—
計	20,014	11,735	31,749	△641	31,108
セグメント利益	250	99	349	11	360
セグメント資産	22,065	7,630	29,696	△90	29,605
その他の項目					
減価償却費	797	69	866	△1	864
のれんの償却額	14	—	14	—	14
減損損失	272	—	272	—	272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,377	26	1,403	—	1,403

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△90百万円は、セグメント間債権の相殺消去△637百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産546百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	35	—	—	35

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	14
当期末残高	22	—	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,857円54銭	1,708円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	47円08銭	△164円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,226	14,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	126	125
(うち非支配株主持分(百万円))	(126)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,100	13,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,129	8,150

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	381	△1,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	381	△1,342
期中平均株式数(千株)	8,113	8,142

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行および委任型執行役員制度の導入について

当社は、2021年6月24日開催予定の第83回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行し、委任型執行役員制度を導入する予定であります。詳細は2021年2月18日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行および委任型執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行および委任型執行役員制度の導入後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。